

## 【テーマ2】 税収確保・財務マネジメントにより、府政運営を支える

### めざす方向

- ◎「府が自ら徴収する税目(※3)」の徴収率(※4)の向上により府税収入を確保します。
- ◎個人府民税の徴収向上により府税収入を確保します。
- ◎資金の調達（起債マネジメント）や運用（資金マネジメント）を総合的に管理することにより、財務の効率性を高めます。

### 税収の確保

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H31.3月末時点）>
<p><b>■「府が自ら徴収する税目」の徴収率向上</b> 「府が自ら徴収する税目」について、32年度に全国上位3分の1の団体が達成している徴収率を達成する。</p> <p><b>（スケジュール）</b> 30年4月 税務局の税収確保推進計画を策定し、各事務所へ発出 30年5月 各事務所の税収確保推進計画について、各事務所長が税務局長と協議し、策定 30年7月、31年2月 税収確保特別対策本部及び各事務所税収確保推進会議の合同会議において、進捗状況を把握</p>	<p><b>◇活動指標（アウトプット）</b> ・税務局及び各事務所は、数値目標の達成に向けた税収確保推進計画を策定・実施。</p> <p><b>◇成果指標（アウトカム）</b> （数値目標） ・「府が自ら徴収する税目」について、32年度に全国上位3分の1の団体が達成している徴収率を達成するため、29年度末99.1%（見込み）から0.3ポイント以上向上させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○税務局の税収確保推進計画を踏まえ、税務局長と各事務所長の協議により、各事務所の税収確保推進計画を策定（5月）。</li> <li>○税収確保特別対策本部及び各事務所税収確保推進会議の合同会議を開催し、各事務所の進捗状況等について情報共有を実施。（7月・2月）</li> <li>○R2年度に全国上位3分の1を達成することを目標としている「府が自ら徴収する税目」の徴収率について29年度の目標達成状況を鑑み、30年度の目標を当初の「0.3ポイント以上」から「0.35ポイント以上」に見直し。（9月）</li> <li>○徴収率（30年度末見込み）：99.31%（前年同期（98.96%）より0.35pt向上）</li> </ul>

### 市町村との連携（個人府民税の徴収向上）

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H31.3月末時点）>
<p><b>■大阪府域地方税徴収機構における共同徴収の推進</b> ・府内34市町村との間で設置している大阪府域地方税徴収機構において、市町村との共同徴収を推進し、個人府民税をはじめとした地方税の収入未済額のさらなる圧縮を図る。</p> <p><b>（スケジュール）</b> 30年4月～ 参加市町村から滞納事案の引継ぎを受ける</p>	<p><b>◇活動指標（アウトプット）</b> ・参加市町村から引継ぎを受けた滞納事案について、積極的な滞納整理を行うことにより、税収の確保を図る。</p> <p><b>◇成果指標（アウトカム）</b> （数値目標） ・機構設置効果として、前年度引継税額を前提に、34市</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引継税額（5月末見込み） 個人住民税 11億8千万円 （前年同期 14億3千万円） うち、個人府民税相当額 4億7千万円 （前年同期 5億7千万円）</li> <li>○直接徴収額（5月末見込み） 個人住民税 7億5千万円 （前年同期 8億2千万円）</li> </ul>

<p>30年5月～31年2月 引継事案に係る滞納整理 31年3月 参加市町へ滞納事案の再引継ぎ</p>	<p>町から引継ぎを受けた滞納徴収金のうち個人府民税に係る直接徴収額を3億2千万円以上確保する。</p>	<p>うち、個人府民税相当額 3億円 (前年同期 3億3千万円) ⇒個人府民税相当分の引継税額は、前年同期比82%に対し、直接徴収額は91%を確保</p>
---	--	---

**効率的な財務マネジメント**

<p>&lt;今年度何をするか(取組の内容、手法・スケジュール)&gt;</p>	<p>&lt;何をどのような状態にするか(目標)&gt;</p>	<p>&lt;進捗状況(H31.3月末時点)&gt;</p>
<p>■ <b>資金の調達(起債マネジメント)や運用(資金マネジメント)を総合的に管理することにより、財務の効率性を向上</b></p> <p>① 資金調達の取組(起債マネジメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起債発行計画の作成(市場環境に対応した柔軟な取組)。</li> <li>・フレックス枠の活用(中長期のリスクを見据えて活用)。</li> </ul> <p>② 投資家向け説明IR(=Investor Relations)の実施(起債マネジメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府の財政状況や今後の取組などについて投資家に周知するなどにより、安定調達を図る。</li> </ul> <p>③ 資金の運用(資金マネジメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全かつ効率的な資金の運用を図れるよう、適切な運用ポートフォリオ(※5)の管理に努める。</li> </ul> <p>(スケジュール)</p> <p>① 発行計画の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・30年度(後半)計画(～9月)</li> <li>・31年度計画(2月)</li> </ul> <p>② IRの実施及びフレックス枠の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場の環境を注視しながら機動的に対応</li> </ul> <p>③ 資金の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場環境に即した運用の実施(4月～)</li> </ul>	<p>◇ <b>活動指標(アウトプット)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起債発行計画の策定。</li> <li>・低金利環境下における超長期債の積極的な活用。</li> <li>・個別投資家へのIR活動の実施(100件程度/年)。</li> <li>・市場環境に即した運用の実施。</li> </ul> <p>◇ <b>成果指標(アウトカム)</b></p> <p>(定性的な目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起債発行計画の策定及びIR活動を通じて安定的な資金調達を実施。</li> <li>・適切な運用ポートフォリオの管理を行うことにより、安全かつ効率的な資金の運用を実施。</li> </ul> <p>(数値目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 平均発行利率 主要市場公募地方債発行団体の平均程度</li> <li>▶ 平均運用利回り [長期運用] 満期一括債発行利率の平均程度 [短期運用] 普通預金店頭金利又は国庫短期証券(1年)の 売買参考統計値以上</li> </ul>	<p>○発行計画の策定に当たっては、5年・10年市場公募債(計4,500億円)や銀行等引受債(計600億円)を設定するなど、多様な年限や形式で構成した発行計画を策定することにより、安定的な資金の調達を行った。また、低金利環境のもと、フレックス枠を活用した超長期債を計1,000億円発行するなど、中長期的な調達コストの低減に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フレックス枠の発行実績 7月：170億円(20年定時償還) 130億円(15年定時償還) 9月：300億円(30年定時償還) 200億円(20年満期一括) 2月：160億円(20年定時償還) 40億円(15年定時償還)</li> <li>・市場公募債平均発行利率 0.154% (参考値)</li> <li>・主要市場公募地方債発行団体の 平均発行利率 0.267%</li> </ul> <p>○資金の安定調達を図るため、100件の投資家に対し個別投資家へのIR活動を実施し、投資家需要の醸成を図った。こうした努力の結果、超長期債の発行を円滑に進めることができた。また、アンケート結果をもとに府債の購入状況や購入意向などを分析した。</p> <p>○資金の運用については多様な年限の債券による運用を実施し、運用利回りの向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長期運用平均利回り 0.227%</li> </ul>

(参考値)

・満期一括債発行利率の平均 0.119%

・短期運用平均利回り 0.006%

(参考値)

・普通預金店頭金利

(4月~3月平均値) 0.001%

・国庫短期証券(1年)の売買参考統計値

(4月~3月平均値)  $\Delta$ 0.168%